

令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施 設 名	広島県立県民の森		
所 在 地	庄原市西城町油木 156-14		
設 置 目 的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び教化に資する。		
施 設 ・ 設 備	公園センター（センター棟、宿泊棟）、全天候多目的施設（体育館）、キャンプ場、スキー場施設等 【R5. 4. 1～宿泊施設、入浴施設、レストラン 休止】		
指 定 管 理 者	5 期目	R3. 4. 1～R8. 3. 31	(株)アグリヒバゴン
	4 期目	H28. 4. 1～R3. 3. 31	(株)比婆の森 〔 R2. 7. 31 指定管理者の自己破産申立に伴い、 指定管理者の指定を取消 R2. 8. 1～R3. 3. 31 施設利用を休止 〕
	3 期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	(株)比婆の森
	2 期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	(株)比婆の森
	1 期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	(株)比婆の森

2 施設利用状況

利用 状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5 期	R6	110,000 人	94,221 人	16,710 人	△15,779 人 (85.7%)
		R5	110,000 人	77,511 人	△44,097 人	△32,489 人 (70.5%)
		R4	110,000 人	121,608 人	6,534 人	11,608 人 (110.6%)
		R3	110,000 人	115,074 人	20,614 人	5,074 人 (104.6%)
	4 期平均 H28～R2		110,000 人	94,460 人	△24,212 人	△15,540 人 (85.9%)
	3 期平均 H23～H27		105,000 人	118,672 人	15,793 人	13,672 人 (113.0%)
	2 期平均 H20～H22		101,000 人	102,879 人	9,267 人	1,879 人 (101.9%)
	1 期平均 H17～H19		—	93,612 人	△7,525 人	—
	H16 (導入前)		—	101,137 人	—	—
増減 理由	対前年比では、積雪量が多かったため、スキー場施設等の施設利用者が増となったが、宿泊部門等の休止の影響を受け、目標を達成できなかった。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調 査 実 施 内 容	【実施方法】	【対象・人数】
	アンケートの実施 等	キャンプ場利用者 52 件
	【主な意見】	【その対応状況】
	テントサイトが狭い。 スタッフの方が親切でよかった。	遊休地を活用して、自主事業で広いサイトエリアを事業展開し、対応した。 引き続き社員の資質向上に取り組む。

4 県の業務点検等の状況

項 目		実績	備 考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務実績報告書
	日報	—	
管理運営会議等（随時）		【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策	
現地調査（11 月）		【指定管理者の意見】 利用者増に向け、利便性の向上や安全で快適に利用できるよう施設の適切な修繕を行う必要がある。	
		【県の対応】 指定管理者と協議しながら計画的に修繕を実施した。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5 期	R6	53,799	1,566		5 期	R6	33,734	14,539
		R5	52,233	35,794			R5	19,195	△33,766
		R4	16,439	△23,196			R4	52,961	21,216
		R3	39,635	32,561			R3	31,745	△13,458
	4 期平均 H28～R2		7,074	△802		4 期平均 H28～R2		45,203	△31,190
	3 期平均 H23～H27		7,876	89		3 期平均 H23～H27		76,393	2,715
	2 期平均 H20～H22		7,787	2,451		2 期平均 H20～H22		73,678	12,305
	1 期平均 H17～H19		5,336	△4,061		1 期平均 H17～H19		61,373	△8,328
	H16（導入前）		9,397	—		H16（導入前）		69,701	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目			R6 決算額	R5 決算額	前年度差	主な増減理由等
委託事業	収入	県委託料	53,799	52,233	1,566	燃料費高騰対策（重油等）の増
		料金収入（※1）	33,734	19,195	14,539	スキー場営業日増による増
		その他収入	829	652	177	学校等のキャンプ利用の増
		計（A）	88,362	72,080	16,282	
	支出	人 件 費	32,169	28,597	3,572	スキー場営業日増に伴う臨時雇用者賃金の増
		光熱水費	17,985	13,775	4,210	スキー場営業日増による増
		設備等保守点検費	6,741	6,563	178	ろ過機点検整備等を行ったことによる増
		清掃・警備費等	60	45	15	スキー場営業日増による増
		施設維持修繕費	7,961	5,300	2,661	スキー場リフト関係の修繕及び、除雪機のリース期間の増
		事務局費	3,223	3,521	△298	インターネットサービスプランの変更による減
		その他	18,164	11,823	6,341	スキー場運営日数の増に伴う収入増による、消費税及び法人税等公課費の増
		計（B）	86,303	69,624	16,679	
	収支①（A－B）		2,059	2,456	△397	
自主事業 （※2）	収 入（C）	36,931	20,612	16,319	スキー場営業日増によるレンタル料等の売上の増	
	支 出（D）	25,258	16,889	8,369		
	収支②（C－D）	11,673	3,723	7,950		
合計収支（①＋②）			13,732	6,179	7,553	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業
令和5年度報告までは、自主事業の収支は委託事業に含めていたが、令和6年度報告から分けて記載することとした。

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	燃料費等が高騰する中で、地域資源を活かしつつ、豊かな自然環境を活用したキャンプ、スキー事業等を実施した。	地元生産者等と連携し地元の産物を積極的に仕入れるなど、地産地消や経費削減に取り組みながら、施設の設置目的に合致するよう適切な業務運営に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	森の学校の開催や冬季にはスノーシューを用いたイベントや、庄原DMO、地元観光協会と連携したイベントを随時開催するなど、サービス向上及び利用促進に努めた。	県民サービスの向上、施設の利用促進のためのアイデアを企画し、利用者増加に取り組んだことは評価できる。 なお、通年で行う予定であったイベント等について、実施できないものもあった。 今後とも、収益確保につながる取り組みを引き続き検討する必要がある。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設・設備の点検を随時実施し、老朽化に伴い修繕が必要な箇所を県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障が生じないよう適切に対応しており、利用者の安全性と快適性の向上に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	予約管理システムやインターネット予約サイトの活用等により業務の効率化を図ることで、サービス提供に必要な人員配置を確保しつつ、人件費の抑制に努めた。	効率的な業務運営に努めており、社員の適正配置を行っている。
	○効率的な業務運営		
	○収支の適正	令和6年度は積雪量が多かったため、スキー事業が好調であったため黒字化を達成した。	現在営業を行っている部門毎の経費を精査・圧縮し、施設の利用促進と経費削減による収支の適正化に努めている。
総 括		施設の利用者数は、宿泊部門等の休止に伴い計画した人数には達していないが、積雪量が多くスキー営業日数が増加したことに加え、経費削減に努めたこともあり、結果として黒字を出すことができた。	施設の利用促進を積極的に図る等、安定した運営が図れるような取組を引き続き進める必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和7年度)	宿泊部門等の休止に伴い人員体制を縮小している中、引き続き、利用者ニーズを踏まえた利用促進につながる取組や経費削減策等を実施し、収支の適正化を図る。	施設機能の見直しを検討するとともに、宿泊部門等の休止に伴い変更が生じる経費について対応する必要がある。 施設の利用促進に向けて、より効果のある取組が実施できるよう支援する。
中期的な対応	宿泊部門等の休止後も運営を継続する施設等の維持・修繕について、県と協力しながら適切に実施するとともに、利用者増となる効果的な取り組みを行う。	持続的な県民サービスの提供のため、施設の最適な管理・運営方法について、引き続き検討していく必要がある。